

## [31] ホンジュラス

### 1. ホンジュラスの概要と開発課題

#### (1) 概要

(イ) ホンジュラスは、1998年のハリケーン・ミッチ災害以後、我が国を含む国際社会の支援を得つつ復興と経済構造の改革を進めている。2006年1月に発足した自由党のセラヤ政権は、透明性のある政府と市民参加を旨とし、市民との対話に重きを置きつつ、教育、保健・衛生、治安、燃料価格安定等の国内の諸問題に取り組んでいる。また、外交面においては、従来どおり対米関係を最重要視しつつ、中米統合の推進、貿易自由化への対応強化等を主要課題としている。

(ロ) 経済状況については、ハリケーン・ミッチによる災害からの復興が着実に進捗し回復の兆しが見えているが、コーヒー、バナナ、エビ等農水産業などの伝統産業への依存度はいまだ高く、これから脱却するために新規産業の育成を図っている。現在注目されている産業としては、観光業及びマキエラ（保税加工区）における製造業（特に繊維産業）がある。なお、外貨獲得の手段として海外在住国民による本国送金が増加傾向にあるが、海外への人材流出は国内産業の育成を阻む要因となっているとされる。

また、2004年中米5か国及びドミニカ共和国と米国との間で、米・中米・ドミニカ共和国自由貿易協定（DR-CAFTA：The Dominican Republic - Central American Free Trade Agreement）が署名され、2006年4月に発効した。

#### (2) 開発課題

PRSPは、ホンジュラスにおける国家開発に関する中心的な政策となっている。具体的には、2015年に達成すべき目標として、(イ)貧困及び絶対貧困率を24%削減、(ロ)5歳児の就学前教育を倍増、(ハ)基礎教育（6年間）の修了率95%、(ニ)中学校教育（3年間）の修了率70%、(ホ)新規の若年労働人口の50%が中等教育を修了、(ヘ)5歳児以下の死亡率を半減、(ロ)5歳児以下の栄養不良率を20%以下、(フ)妊産婦死亡率を半減（10万人あたり147人→73人）、(ヘ)国民の95%が飲料水及び衛生施設（し尿処理）にアクセス、(ト)女性の人間開発指数を20%改善、(ロ)開発戦略の持続的な実施を掲げている。また、同目標を達成する手段として、(イ)公正で持続的な経済成長、(ロ)農村部における貧困削減、(ハ)都市部における貧困削減、(ニ)人的資源開発への投資、(ホ)弱者グループに対する社会保障、(ヘ)戦略の持続性を図るプログラムを実施している。

なお、政府は、2003年10月に世界銀行、IMFに提出し、両機関の承認を得た第1回PRSP進捗報告書の中で、オリジナルのPRSPを見直し、電化率80%以上、人口500人以上のコミュニティーへの電話普及率100%の2つの目標を追加した。また、2006年1月に発足したセラヤ政権は、開発課題及び状況の変化を考慮し、PRSPの内容の見直しを検討することを発表した。

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	7.0	4.9
出生時の平均余命	(年)	68	65
G N I	総 額 (百万ドル)	7,074	2,848
	一人あたり (ドル)	1,040	710
経済成長率	(%)	4.6	0.1
経常収支	(百万ドル)	-413	-51
失 業 率	(%)	—	4.8
対外債務残高	(百万ドル)	6,332	3,718
貿 易 額 <sup>(注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	3,065.88	1,032.50
	輸 入 (百万ドル)	4,430.27	1,126.80
	貿易収支 (百万ドル)	-1,364.39	2,591.30
政府予算規模 (歳入)	(百万レンピラ)	—	—
財政収支	(百万レンピラ)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	4.7	13.7
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	37.8	—
債務残高	(対輸出比, %)	67.8	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.7	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	641.7	449.2
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup>	112	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国 (償還期間20年) /HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP最終版策定済 (2004年2月)	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。  
 2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	3,099.6
	対日輸入 (百万円)	10,336.9
	対日収支 (百万円)	-7,237.3
我が国による直接投資	(百万ドル)	—
進出日本企業数	(2005年11月現在)	1
ホンジュラスに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	275
日本に在留するホンジュラス人数	(人) (2005年12月31日現在)	192

## ホンジュラス

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	20.7 (1990-2004年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	3.4 (2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	17 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	80 (2004年)	68.1
	初等教育就学率 (%)	91 (2004年)	89 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.02 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	105 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	31 (2004年)	116 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	41 (2004年)	170 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	110 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 <sup>(注1)</sup> (%)	1.5[0.8-2.4] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	97 (2004年)	
	マラリア患者数 <sup>(注2)</sup> (10万人あたり)	541 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	87 (2004年)	84
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	69 (2004年)	50
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	4.5 (2004年)	12.8
人間開発指数 (HDI)		0.683 (2004年)	0.625

注) 1. [ ]内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

## 2. ホンジュラスに対するODAの考え方

### (1) ホンジュラスに対するODAの意義

ホンジュラスは、中南米でも最も開発の遅れた国の一つであり、人間の安全保障やミレニアム開発目標 (MDGs) の達成の必要性を含め、多様な開発ニーズがある。また、ホンジュラスへの支援は、同国だけでなく、中米地域全体の安定と発展に寄与すると考えられる。

### (2) ホンジュラスに対するODAの基本方針

- (イ) 我が国の同国への協力は、ホンジュラス政府のイニシアティブを尊重しつつ、MDGsおよび同国のPRSPの目標達成に寄与することを目的として実施する。
- (ロ) 世界的動向となっている自由貿易拡大の流れに注目し、特にDR-CAFTAを視野に入れた対外競争力の向上 (人材育成・中小企業支援等)、成長のための基礎インフラの確立 (プエブラ・パナマ計画 (PPP: Puebla Panama Plan)、戦略回廊 (カナル・セコ) 等) が急務となっている。
- (ハ) ホンジュラスは、人間の安全保障の観点から開発援助のニーズが極めて高いことから、我が国としては、人々を中心に据え人々に確実に届く援助、人々を「開発の担い手」として捉え人々の能力強化 (empowerment) に資する援助に取り組んでいく。
- (ニ) ホンジュラスの開発ニーズに的確に応え、より効果的・効率的かつ迅速に事業を実施するため、現地ODAタスクフォースでの検討・決定を通じ、協力の重点分野とその課題を明らかにし、無償資金協力と技術協力を連携させ、援助を選択的かつ集中的に投入する。
- (ホ) 同国では、2004年6月の支援国会合 (CG会合: Consultative Group Meeting) 時のPRSPに沿った援助の実施に関する合意や、ローカル・ドナー・グループ (G16) の協調とサポートを受けた形での拡大重債務貧困国 (HIPC)イニシアティブにおける完了時点 (CP: Completion Point) への到達など、援助の協調・調和化への流れが定着しつつあることから、我が国としても継続して援助協調に積極的に参画していくことを目指す。
- (ヘ) ホンジュラスは、主要な経済構造改革及び貧困削減戦略ペーパー (PRSP) の策定を完了し、2005年3月にIMF理事会、同年4月に世界銀行理事会で拡大HIPCイニシアティブの完了時点 (CP) に到達したことが承認された。これにより、名目総額約19億1千万ドル (パリクラブ: 約10億6千万ドル、国際開発金融機関: 約850万ドル) の債務免除が実施されることとなった。我が国は同年11月、同国が国際協力銀行に対して有するす

すべての債務（約465億円）を免除するための二国間合意を締結した。

また、債務免除によって生まれる余剰資金は、原則として貧困削減基金に繰り入れ、貧困削減基金審議会（CCERP：Consejo Consultivo de la Estrategia de la Reducción de la Pobreza、市民社会・政府・ドナー代表で構成される諮問委員会）が審査し、社会問題閣僚級会議（Gabinete Social、文化、財務、教育、厚生、労働、社会投資基金の各大臣、大統領夫人、ホンジュラス幼児・家族庁、女性庁、家族支援庁各長官が出席）によって承認される案件に活用されることになっていることから、我が国はホンジュラス政府との間で締結した交換公文等に基づき、多国間及び二国間双方による対話を通じて、PRSPに明記された戦略の実施について適切にモニタリングしていく。

- (b) 我が国のホンジュラスに対する経済協力は、これまで多様なスキームを通じ幅広い分野で実施されてきていることから、今後の案件形成にあたってはこれまでの支援との連携を図り、蓄積された経験を最大限に有効活用することを目指す。

(3) 重点分野

上記基本方針に基づき、現地ODAタスクフォースを通じてホンジュラス政府と協議した結果、MDGs及びPRSPの開発課題のうち、我が国が持つ比較優位に配慮し、また過去の協力経験の蓄積を生かすこととした上で、特に次の分野に重点をおいて支援を行うこととしている。

(i) 基礎教育

「万人のための教育・ファスト・トラックイニシアティブ（EFA-FTI: Education For All-Fast Track Initiative）」支援を、最重点課題として位置づける。特に算数教育の質の向上に貢献しうる教材開発、新規教員養成並びに現職教員再教育を中心課題とする。さらに、学校教育現場に対しても、学校運営改善の立場からきめ細かい支援を実施していく。

(ii) 保健医療及び水

ホンジュラスのPRSPの優先課題である小児および妊産婦の死亡の軽減に資する母子保健分野への協力、及び感染症対策（シャーガス病対策等）、飲料水の確保、地下水開発に関する協力を引き続き我が国の最重点課題として位置付ける。

(iii) 農村部地域開発

ホンジュラスにおいて最も貧しい市町村が集中する西部諸県に重点を置き、地方分権化の動向を踏まえつつ、かつ、同地域内で活動している他ドナーとの連携を進めつつ、地方の生活インフラの整備、地方自治体の行政能力開発や住民の生計の向上に関する支援を通じ、地域開発、貧困削減を支援する。

(iv) 競争力強化

我が国の比較優位性を踏まえ、製造業を中心とした職業訓練及び生産性・品質向上への支援、潜在能力のある観光業、農・水産業振興等のための能力開発、PPPや戦略回廊関連等の経済インフラ整備などにより、競争力強化に貢献する。

(4) 地域共通課題

現在、中米地域において重要な課題となっている市民安全、防災などの各分野において、広域協力等を通じ効率的な支援を行う。特に市民安全については、警察等の国家機関のみならず、地方自治体、市民社会、地域住民をも巻き込んだ犯罪予防の側面をより重視するとともに、域内において犯罪予防効果があがっているベスト・プラクティスを活用する。

### 3. ホンジュラスに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のホンジュラスに対する無償資金協力は22.06億円（交換公文ベース）、技術協力は11.64億円（JICA経費実績ベース）であった。また、拡大HIPCイニシアティブの適用国である同国は、2005年4月に完了時点（CP）に到達したことからJBICに対する債務の全額約465.00億円（交換公文ベース）を免除した。2005年度までの援助実績は、円借款347.74億円、債務免除約465.00億円、無償資金協力641.21億円（以上、交換公文ベース）、技術協力337.93億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

2005年度は一般無償資金協力を活用し、国内の物流を活性化させる観点から、「ラス・オルミガス橋架け替え計画」を実施した。また、草の根・人間の安全保障無償により教育、保健、地方電化の分野で、合計61件を実施したほか、ノン・プロジェクト無償資金協力、貧困農民支援、文化無償資金協力も実施した。

## ホンジュラス

### (3) 技術協力

教育分野における広域に資する案件として、「広域算数指導力向上計画」（技術協力プロジェクト）を実施した。

## 4. ホンジュラスにおける援助協調の現状と我が国の関与

ホンジュラスにおける援助協調は、1999年5月、ストックホルムにおいて中米の復興支援に関する支援国会合が開催され、「ストックホルム宣言」が採択された後、フォローアップ・グループ（G5）が結成されたことを契機に本格的に開始された。当初5か国で開始した同グループは、現在では10か国6国際機関から構成され、G-16として同国の復興・改革、PRSPの効果的・効率的な実施に向けた政策面及び援助実施面での協調について活発な意見交換を行ってきている。我が国は2002年4月から12月までの9か月間、同グループの議長国を務め、同国の復興・改革及び援助協調の推進に大きく貢献した。また、特に教育及び保健分野での援助協調において、我が国は「万人のための教育・ファスト・トラックイニシアティブ（EFA-FTI）」やシャーガス病対策に関する支援を実施し、同国政府及び関係各国・機関より高い評価を得ている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	—	53.35	18.24 (16.60)
2002年	—	45.18	14.60 (14.04)
2003年	—	25.57	12.79 (12.23)
2004年	—	8.70	11.99 (11.58)
2005年	—	22.06	11.64
累計	347.74	641.21	337.93

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対ホンジュラス経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2001年	—	60.48	15.83	76.31
2002年	41.41	38.64	14.79	94.85
2003年	—	19.74	12.25	31.99
2004年	—	20.69	10.65	31.34
2005年	-340.17	432.60	11.04	103.47
累計	-86.71	955.56	281.23	1,150.08

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ホンジュラス側の返済金額を差し引いた金額）。  
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。  
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対ホンジュラス経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2000年	米国 110.3	日本 50.1	スウェーデン 41.7	スペイン 34.9	イタリア 19.1	50.1	310.6
2001年	米国 201.3	日本 76.3	スペイン 33.0	スウェーデン 31.3	ノルウェー 21.8	76.3	422.3
2002年	米国 97.3	日本 94.9	スペイン 36.4	ドイツ 13.4	デンマーク 12.7	94.9	297.9
2003年	米国 70.1	スペイン 57.6	日本 32.0	ドイツ 17.1	スウェーデン 13.5	32.0	235.5
2004年	米国 112.1	スペイン 54.0	日本 31.3	スウェーデン 27.7	ドイツ 26.1	31.3	328.5

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ホンジュラス経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	IDB 49.9	IDA 35.9	CEC 18.2	IMF 16.4	IFAD 7.1	7.3	134.8
2001年	IDA 113.4	IDB 96.2	IMF 15.2	CEC 14.7	IFAD 8.6	7.3	255.3
2002年	IDA 95.1	IDB 40.5	CEC 23.9	IFAD 12.5	WFP 2.1	-0.7	173.3
2003年	IDB 72.0	IDA 35.8	CEC 26.4	IFAD 8.9	WFP 1.9	8.0	153.0
2004年	IDB 116.2	IDA 113.4	CEC 48.0	IMF 15.2	UNFPA 3.2	12.2	308.2

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。  
2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度までの累計	347.74億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> ))	486.35億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> ))	271.84億円 研修員受入 973人 専門家派遣 611人 調査団派遣 1,326人 機材供与 3,573.52百万円 協力隊派遣 714人
2001年	なし	53.35億円 テグシガルバ地域橋梁架け替え計画 (国債2/3) (9.10) チョルテカ・バイパス橋梁建設計画 (国債2/3) (7.22) イラマ橋及びデモクラシア橋建設計画 (国債2/4) (12.41) テグシガルバ市上水道復旧整備計画 (国債2/4) (10.87) グアサウレ橋架け替え計画 (国債2/3) (2.76) ノン・プロジェクト無償 (5.00) 食糧増産援助 (4.00) サン・ペドロ・スーラ児童博物館に対するプラネタリウム機材供与 (0.50) チミニケ体験学習センターに対する視聴覚機材供与 (0.07) 草の根無償 (33件) (1.42)	18.24億円 (16.60億円) 研修員受入 185人 (178人) 専門家派遣 32人 (25人) 調査団派遣 82人 (82人) 機材供与 61.38百万円 (61.38百万円) 留学生受入 17人 (協力隊派遣) (41人) (21人)
2002年	なし	45.18億円 テグシガルバ地域橋梁架け替え計画 (国債3/3) (2.60) チョルテカ・バイパス橋梁建設計画 (国債3/3) (5.86) グアサウレ橋架け替え計画 (国債3/3) (1.65) イラマ橋及びデモクラシア橋建設計画 (国債3/4) (9.97) テグシガルバ市上水道復旧整備計画 (国債3/4) (10.76) 第三保健地域病院網強化計画 (9.27) 食糧増産援助 (4.00) マヌエル・ボニージャ国立劇場に対する照明・音響機材供与 (0.50) 草の根無償 (13件) (0.57)	14.60億円 (14.04億円) 研修員受入 130人 (127人) 専門家派遣 18人 (17人) 調査団派遣 42人 (42人) 機材供与 79.18百万円 (79.18百万円) 留学生受入 18人 (協力隊派遣) (25人) (15人)

# ホンジュラス

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年	なし	25.57億円 第三保健地域病院網強化計画 (2/2) (4.67) 第七保健地域地下水開発計画 (4.16) イラマ橋及びデモクラシア橋建設計画 (国債 (4/4) (0.31) テグシガルバ市上水道復旧整備計画 (国債 (4/4) (5.25) セクタープログラム無償資金協力 (5.00) 食糧増産援助 (5.50) 柔道連盟に対する柔道機材供与 (0.07) 草の根・人間の安全保障無償 (14件) (0.61)	12.79億円 (12.23億円) 研修員受入 233人 (162人) 専門家派遣 36人 (27人) 調査団派遣 4人 (4人) 機材供与 85.4百万円 (85.4百万円) 留学生受入 17人 (協力隊派遣) (27人) (16人)
2004年	なし	8.70億円 全国公衆衛生検査所機材整備計画 (1.46) セクター・プログラム無償資金協力 (5.00) 文化・芸術・スポーツ省に対するスポーツ器材供与 (0.49) 草の根文化無償 (1件) (0.05) 草の根・人間の安全保障無償 (28件) (1.70)	11.99億円 (11.58億円) 研修員受入 317人 (311人) 専門家派遣 16人 (16人) 調査団派遣 55人 (55人) 機材供与 47.28百万円 (47.28百万円) 留学生受入 16人 (協力隊派遣) (49人) (その他ボランティア) (15人)
2005年	債務免除 (465.00)	22.06億円 ラス・オルミガス橋架け替え計画 (1/2) (4.99) セクター・プログラム無償資金協力 (10.00) 貧困農民支援 (3.90) 国立演劇学校に対する音響・照明・視聴覚機材供与 (0.20) 草の根・人間の安全保障無償 (61件) (2.97)	11.64億円 研修員受入 321人 専門家派遣 13人 調査団派遣 52人 機材供与 47.33百万円 協力隊派遣 34人 その他ボランティア 18人
2005年度までの累計	347.74億円	641.21億円	337.93億円 研修員受入 2,072人 専門家派遣 709人 調査団派遣 1,561人 機材供与 3,894.06百万円 協力隊派遣 929人 その他ボランティア 103人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したもの。  
 5. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 6. 調査団派遣にはプロジェクトファイナディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
 7. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
第7保健地域リプロダクティブヘルス向上プロジェクト	00. 4～05. 3
算数指導力向上プロジェクト	03. 4～06. 3
シャーマン病対策プロジェクト	03. 9～07. 9
地方女性のための小規模起業支援プロジェクト	03.11～06.10

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
首都圏洪水・地滑り対策計画調査	01. 1～02. 5
南西・中央部地域資源開発調査	01. 1～03. 3

表-11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
カタカマス市アルトス・デ・ハリスコ地区電化計画		
シグアテ・エンシノ・プエノス・アイレス村電化計画		
シグアテ・ロス・アマテス村電化計画		
自動車科向上計画		
日本・ゴンサロ・バラオナ技術学校拡張計画		
セドロス市救急医療システム向上計画		
アティマ市サン・ペドロ村電化計画		
アティマ市小学校及び幼稚園建設計画		
サン・ペドロ・スーラ市ディエス・デ・エネロ幼稚園建設計画		
コマヤグア市サン・アントニオ市場改善計画		
コマヤグア市上水道システム向上計画		
教員のための情報教育及び教材作成計画		
サン・ホセ・デ・コリーナス市救急医療システム向上計画		
ナランヒート市救急医療システム向上計画		
オロポリ市クルシートラス村電化計画		
オロポリ市エル・ヒカリート村電化計画		
オコテペケ県サン・マルコス市ごみ管理計画		
エル・パライス州ダンリ市リハビリセンター改修計画		
エル・プログレソ病院内視鏡科機材供与計画		
コルテス県サンタ・クルス・デ・ヨホア市ソテロ・バラオナ小学校改修計画		
レバエラ市ジュエナ及びジュエニータ地区電化計画		
ラス・アメリカス基礎教育学校施設向上計画		
テウバセンティ市託児所改築計画		
コバン県サンタ・リタ市スベラシオン・カシヤバ技術学校実験室・実習室増築及び機材供与計画		
レバテリケ市ラス・タブラス村電化計画		
ジョロ県アストurias病院救急医療システム向上計画		
ラス・コンチャス村及びブラヤス・デ・マリア村上水道設置計画		
シグアテペケ市サンタ・ロシータ村アリバ地区電化計画		
シグアテペケ市サンタ・ロシータ村アバホ地区電化計画		
シグアテペケ市グアラハオ地区電化計画		
シグアテペケ市サンタ・クルス・デ・デウルセ村電化計画		
シグアテペケ市サン・イグナシオ村電化計画		
サン・ホセ・デ・コマヤグア市エル・チャバル村電化計画		
スラコ市ケブラダ・アリバ村電化計画		
グイノベ市シリスグアラグア村電化計画		
ダンリ市エル・エンパルメ村コミュニティセンター建設計画		
コバン・ルイナス市エル・チラル村、エル・マンガル村及びボカ・デル・モンテ村電化計画		
コバン・ルイナス市サン・ペドロ・エル・アルト地区電化計画		
シンコ・デ・ノビエンブレ技術学校実習室建築及び教育機材供与計画		
オランチョ県カタカマス市ルス・ガルシア村及びエル・リモン村電化計画		
ニコラス・モンテス基礎教育学校建築及び教育機材供与計画		
オホス・デ・アグア市サン・ラファエル村電化計画		
ジョロ県ジョロ市エステル・グンベル小学校拡張計画		
コマヤグア県ビジャ・サン・アントニオ市上水道システム改善計画		
オスカル・アンドレス・ロドリゲス小学校施設向上計画		
ホセ・セシリオ・バイデ小学校教育環境改善計画		
フランシスコ・モラサン県レイトカ市サンタ・クルス村教育施設改善計画		
エル・パライス市エル・パチョン村教育環境改善計画		
リウレ市ホセ・トリニダ・レジェス基礎教育学校施設向上計画		
オロポリ市救急医療システム向上計画		
フランシスコ・モラサン県マラレ市カリサル村ホセ・セシリオ・デル・パジェ小学校拡張計画		
フランシスコ・モラサン県マラレ市ラス・クルシートラス村ホセ・トリニダ・カバニャス小学校建設計画		
チョルテカ県ナマシグエ市シエテ・デ・マジョ村電化計画		
チョルテカ県サン・マルコス・デ・コロ市ドクトル・アダルベルト・アバディエ小学校建設計画		
タツンブラ市ラ・ウニオン村電化計画		
タウラベ市ラ・ミッシン地区下水道施設設置計画		
コマヤグア県タウラベ市ラス・フローレス村電化計画		
チョルテカ県エル・トリウンフォ市プリサス・デル・グアサウレ村電化計画		
グアコカ村フランシスコ・モラサン小学校施設向上計画		
アトランティダ県テラ市ラマル・デル・ティグレ地区上水道施設計画		
ギジェルモ・アジェス・メヒア小学校教育環境改善計画		